

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152277	新潟県	胎内市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現状どおり	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	48.6%	15.3%	28.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.0%	2.9%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		40.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	調査の1施設を平成31年度から休止した。	0		87.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	調査で運営すべき施設である	0		7.9%	16.5%
駐車場	3	2	66.7%		0		22.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	調査で運営すべき施設である	1	現状どおり	19.4%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6	将来的に導入の可能性を検討	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	調査で運営すべき施設である	2	市の社会教育部署の事務所を兼ねているため	25.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	調査で運営すべき施設である	0		26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.3%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体